

## 茨城県行政実務研修員に係る民間企業等公募要項

### (目的)

第1条 この要項は、「茨城県行政実務研修員の受入れに関する要項」に基づき県に職員を派遣する民間企業等の公募にあたり、必要な事項を定めることとする。

### (公募期間)

第2条 民間企業等の公募は、年間を通じて行うものとする。

### (周知方法)

第3条 県は、インターネットその他の方法により、民間企業等に対し公募の実施について周知する。

2 茨城県行政実務研修員（以下「実務研修員」という。）の受入れをする所属は、必要に応じて当該受入所属における公募の実施について、適切な手段で周知を行うものとする。

### (応募方法)

第4条 当該公募に応募しようとする民間企業等は、別添様式に必要な事項を記載し、総務部行政経営課長に対し応募する。

### (決定方法)

第5条 行政経営課長は、応募のあった内容を審査のうえ、受入れの可否を決定する。この場合において、当該決定に際しては、総務部人事課長に協議するものとする。

### (その他)

第6条 この要項に定める事項のほか、制度の実施に際し必要な事項は、総務部長が別に定めるものとする。

### 付 則

この要項は、平成31年2月18日から施行する。

様式

年 月 日

茨城県総務部行政経営課長 殿

(民間企業等代表者) 印

「茨城県行政実務研修員に係る民間企業等公募要項」第4条の規定に基づき、応募します。

職員の県への派遣に際して希望する職務内容		
○職務内容 (具体的職務及び希望順位の指定も可)		
.....		
.....		
.....		
研修派遣期間	年 月 日から	
	年 月 日まで	
県への派遣を想定している職員の経歴等		
○勤続年数		年程度
.....		
.....		
○年齢		歳代
○その他 (技能・資格等)		
.....		
.....		
その他の条件		
.....		
.....		
○企業等所在地 〒		
.....		
○事業内容		
.....		
.....		
○従業員数		人
○資本金		円
○担当		
部署名		担当者氏名
電話		( )

※添付資料：税務署に提出した申告書類 (税の申告書, 決算書, 勘定科目内訳書) の控えの写し (直近2期分)